

## は し が き

経済研究所所長 野田 裕 康

英国のEU離脱、日本の消費税増税再延期、公費流用による知事辞任など、2016年前半の世界経済と日本経済は、経済の関心がない人々に対しても大きな話題を提供することになった。

経済のダイナミズムは輻輳的であり、遠い将来でなく来年の予測すら、具体的に見通せない部分も多い。特に日本の地方公共団体の諸政策は、中央の政策変更の影響を受けることが多く、地方分権という言葉が空回りしかねない様相を呈している。

当経済研究所も本年度創立20周年を迎えるにあたり、より積極的に所員の研究成果を、埼玉県や埼玉西部地域社会に発信し、地元経済の発展に寄与することが求められてこよう。経済研究所所員による多様な地方公共団体審議会への参加や、地元企業とのワークショップなどにとどまらず、さらに今後は、駿河台大学に設置されている他の研究機関との共催講演会や、シンポジウムなどの実現もまた、地域に貢献できる研究に結びつくと思われる。

本誌『経済研究所所報』第19号では、2014年度駿河台大学特別研究に指定された3名の所員による共同の研究成果を3件、経済研究所講演会講演録を2件掲載している。

まず、「大学生における職業希望・進路とその規定要因に関する研究」として研究代表者（野崎謙二）の研究総括と論文1編、及び、共同研究者（渡辺裕子）による論文1編、研究ノート1編（吉住知文）とを掲載した。

野崎論文では、駿河台大学の就職支援行事に論点を絞り、各行事やインターンシップの学生参加状況が、実際の学生の就職決定に及ぼす効果を分析している。キャリア教育は、今日の大学において重要な役割を演じているだけに、興味深い成果であると言えよう。

渡辺論文では、学生の就職活動、とくに民間企業への就活を取り上げ、希望業種と決定業種との相関を、職業志向や個人的要因などから分析している。一般に就活は個人差が大きいが、駿河台大学生の就職に対する意識

や行動などの実態を深く掘り下げた研究となっている。

吉住研究ノートでは、教職課程履修学生を対象として、教職免許を取得した学生と、教職免許を取得していない学生との就職状況に見られる特徴を分析している。教員免許取得者は取得単位数が多くなるだけに、一般の就職活動に影響があることが伺える結果となった。3編共に、駿河台大学5学部の最近5年間の統計調査に基づく実証的研究であり、極めて有益かつ現実的な学生就職支援への問題提起となっている。

次に、2015年度の経済研究所は2回の講演会を開催している。7月の第45回講演会では「消費者問題—身近な事例・歴史・対応—」と題して、金融オンブズネット代表の原早苗氏に、消費者センターへの相談事例や消費者問題をご講演頂いた。11月の第46回講演会では「日本の税制・財政の現状と相続税の改正」と題して、所沢税務署署長の中田義直氏に、日本の社会保障問題と財政の関係や相続税制度と近年の改正をご講演頂いた。

なお経済研究所所報は、第13号より駿河台大学メディアセンターの学術情報リポジトリ（経済研究所HP>活動と成果）に、電子媒体（PDF）として全文掲載されている。そのため、引き続き経済研究所の様々な活動も併せて、逐次経済研究所HPの更新を活発化させていきたい。今後とも、地域の皆様や、地方団体、研究機関の方々のご支援とご協力を賜りたいと切に願ってやまない次第である。